

2022年度 事業計画

公益財団法人 日本ハンドボール協会

【概況と基本方針】

競技力強化の観点では、男子は1988年ソウル大会、女子は1976年モントリオール大会以降、オリンピック出場が叶いませんでしたが、東京2020では開催国枠ながら男女とも出場となりました。これに向けた強化戦略として、男女ともに外国人監督を招聘し、欧州遠征を繰り返すことで、欧州基準での強化をおこないました。新型コロナウイルスの影響で、東京2020に向けた強化スケジュールを大幅に変更することを余儀なくされ、また無観客で試合が開催されるなど、自国開催のアドバンテージを得ることができませんでした。結果として、東京2020では男女ともグループリーグ敗退で決勝トーナメント進出は叶いませんでしたが、男女ともにヨーロッパのチームから勝利をあげ、着実に世界との差を縮められていると感じております。

組織運営面では2017年に助成金事業における不適切事案もあり、体制を一新して協会運営に努めて参りました。2020年からのスポーツ団体ガバナンスコード導入を機に更なるガバナンス強化に着手している状況であります。

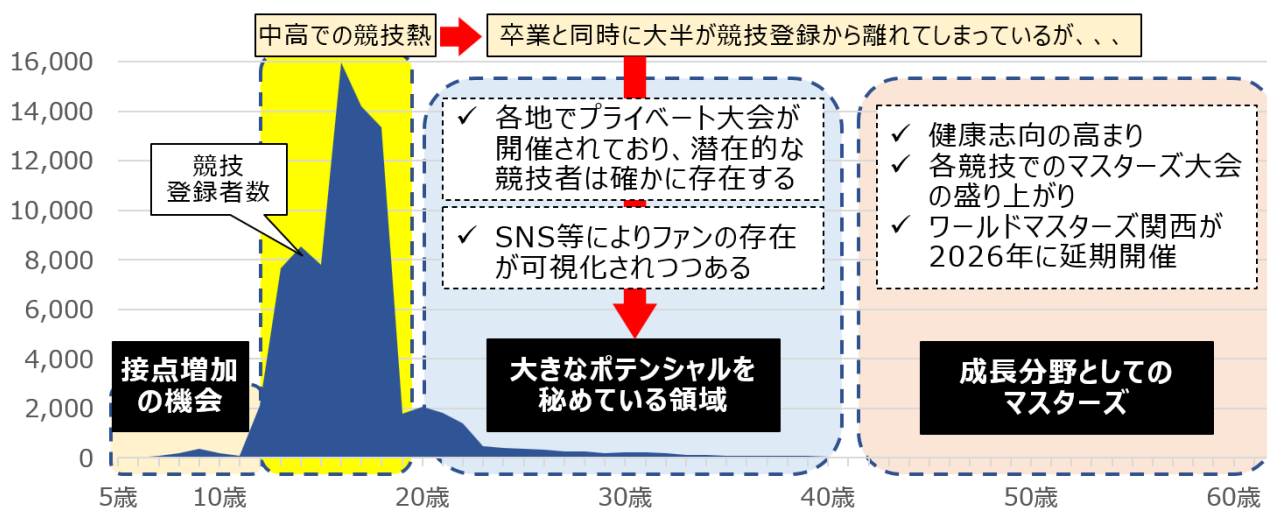
一方で、東京2020をピークに公益財団法人日本オリンピック委員会（以下、JOC）等の助成金や企業の協賛金等のスポーツ関連予算が大幅に縮小することが予想され、従来の助成金やスポンサー様からの協賛金での協会運営に加えて、ハンドボールの価値を高め、その価値を財源に変える経営に一刻も早く転換する必要があります。このために、昨年度より日本のハンドボールを牽引する国内トップリーグ運営組織である日本ハンドボールリーグ機構を法人化し、一般社団法人日本ハンドボールリーグ（以下、JHL）としてスタートしております。

1922年のハンドボール伝来より100周年となる本年、広く一般の方へ「伝来100周年」をアピールすることでハンドボールへ興味を持つきっかけを作り、JHAが昨年度より導入した会員システム「MY HANDBALL」を軸に競技体験の向上や「する人」「見る人」「支える人」を増やす取り組みを進めるなどハンドボールの裾野を広げ、JHLが国内トップリーグを競技面、興行面でハンドボールの魅力を一躍的に高めることで、JHA・JHL一体となって日本ハンドボール界の更なる発展を目指します。

1. JHA 中期計画

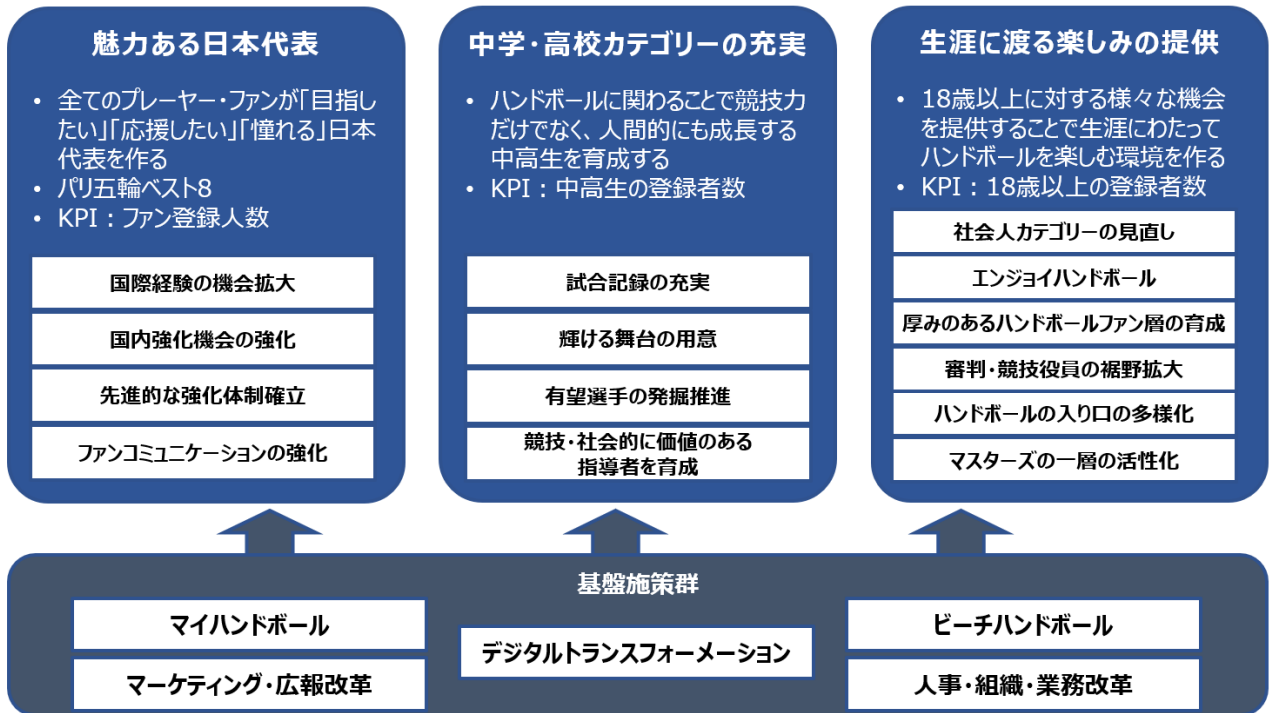
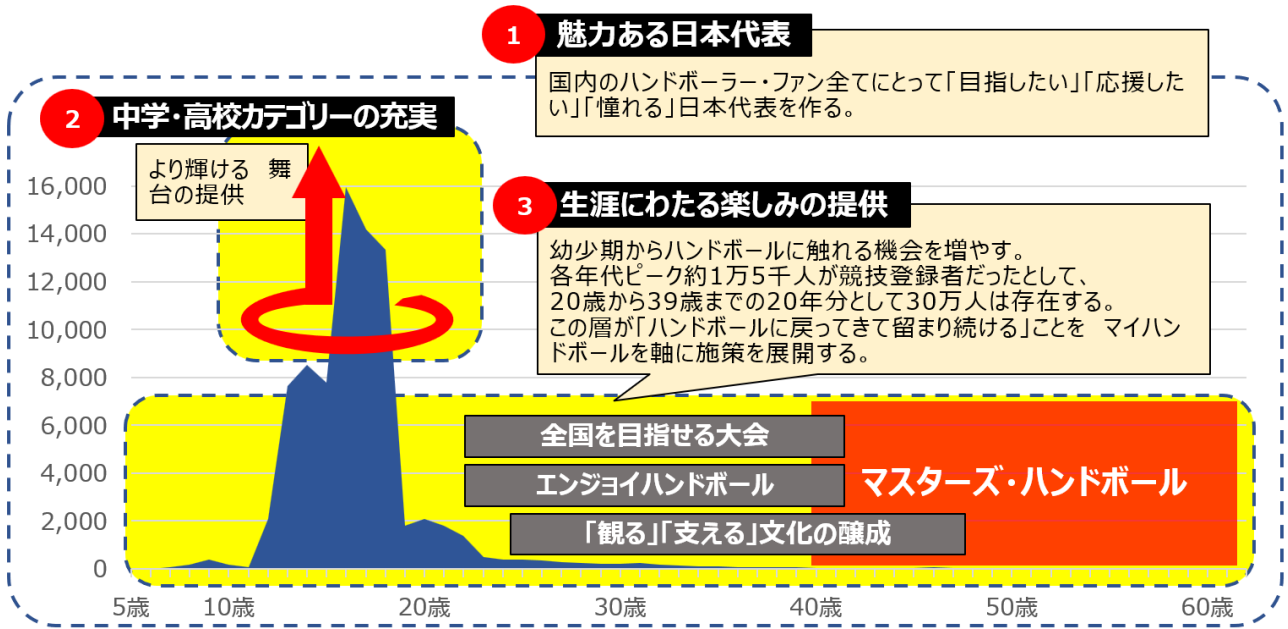
多様化するニーズや嗜好に応じた競技機会の創出による充実した競技生活・観戦機会の提供とコミュニケーションの強化、世界で活躍する人材の育成、ハンドボールの価値向上による事業機会の拡大、協会運営の一層の透明化とガバナンス強化による持続可能な組織の確立など対応すべき課題を踏まえ、2022年度からの4年間の中期計画を策定しました。

足元の競技登録者の状況からの示唆



JHA 中期計画の骨子

「青春のスポーツ」 だけじゃない + 「生涯楽しめるスポーツ」



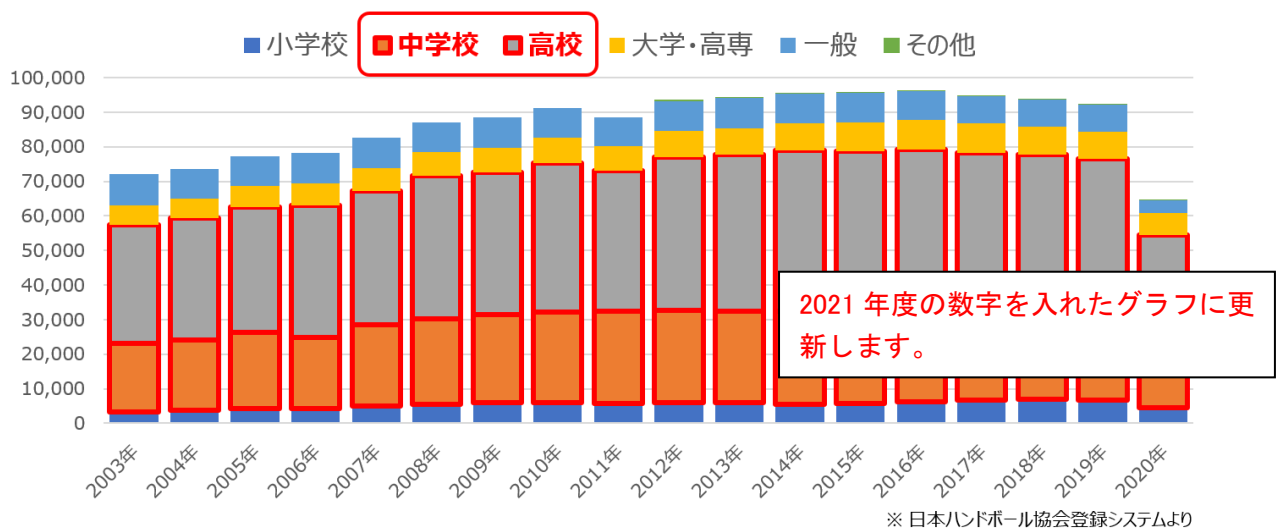
2. 新会員登録システム「MY HANDBALL」

昨年度より会員登録システムを審判や指導者も含めたすべてのハンドボール関係者向けの会員システム「MY HANDBALL」に移行しました。

ハンドボールの競技登録者数はここ数年 10 万人弱で推移しています。高校卒業後の競技機会の減少等の要因により、高校卒業と同時に約 8 割の登録者が離脱しているのが現状です。これらの潜在的な競技者を見える化してハンドボール競技に関わり続けていただくことを狙いに、試合に出るための競技登録システムから、ハンドボールに関わる全ての人を対象としたサービスを提供できる会員システムに移行したものです。

今年度は、登録機能の運用面の改善を図りながら、試合記録、大会写真・映像等の情報資産のデータ蓄積を進めるなど、競技者マイページのコンテンツ充実を進めて参ります。

【参考】競技登録者の状況



公益 1 強化に関する事業

(1) 強化本部

【基本方針】

1. パリ 2024 大会への自力出場を達成するために、世界基準のフィジカル・技術&戦術・メンタル（人間力）の向上を図る。男子は欧州以外の世界で Top 5、女子は世界で Top 8 を目標とし、本年度についてはアジア競技大会で男女ともに優勝を目指す。
2. 確かな「2024&28 強化戦略プラン」の策定と計画的な実行を推進する。
（リオ～東京への強化の振り返りを踏まえた強化戦略プランの推進）
3. 指導普及本部と連携し、将来人材（選手および指導者）の育成を推進する。
4. 日本代表のアイデンティティを確立し、応援され、憧れられるチームを目指す。

<強化委員会>

国内外のハンドボールに関する情報や関連する情報収集をタイムリーに行い、強化育成戦略プランおよび段階的人材管理ツール（FTEM）に反映させ、国際競技力の向上を第一に最適なヒト・モノ・カネについての施策を管理する。また、それぞれの過程で得られた知見・経験を将来に活かすためにプロセスの見える化を図り、観る人・する人・支える人が、一体となることで魅力ある日本代表チームのビルドアップを図る。

<情報科学委員会>

- ① ICTを活用し、情報・戦略に関する活動を中心とし、情報収集、情報の蓄積、フィードバックを効果的・効率的に行うための方法やシステム構築の推進
- ② 合宿や大会参加時などに日本代表チームが活用するための情報（日本代表及び各国分析）提供とその活用支援
- ③ 主要大会活動後の大会および参加チームの客観的な評価（テクニカルレポート作成）

<体力科学委員会>

- ① 国内体力測定実施・フィードバック事業； 2017 年から収集しているジュニア選手（小 5 から高 2 まで）の体力データを用いて、新たな体力基準・レベルを示す。
- ② 海外体力分析評価事業； 国外選手の体格・体力の情報を収集し分析することで、世界水準の体格およびフィットネスレベルを探索する。

【実施計画】

<男子日本代表>

- 1) 国内強化合宿
- 2) 海外遠征 1（4 月）、海外遠征 2（12 月）（招待）
- 3) 国内強化試合（※招聘チームおよび会場等については要検討）
- 4) アジア競技大会（9/8～25 開催国：中国・杭州）

<女子日本代表>

- 1) 国内強化合宿
- 2) 海外遠征 1（5 月末～6 月上旬）
- 3) 国内強化試合（※招聘チームおよび会場等については要検討）
- 4) アジア競技大会（9/8～25 開催国：中国・杭州）
- 5) 女子アジア選手権（11/29～12/13 開催地未定）

東京 2020 の総括および得られた知見・経験・課題等を「2038 強化育成戦略プラン」へ反映する。

<男子アンダーカテゴリー代表>

- 1) 国内強化合宿
- 2) 男子ユースアジア選手権 (7月 および開催国未定)
- 3) 男子ジュニアアジア選手権 (8月 および開催国未定)

<女子アンダーカテゴリー代表>

- 1) 国内強化合宿
- 2) 国内強化試合 (企画検討)

現行の公的 (JOC や公益財団法人日本スポーツ協会、以下 JSP0、等) 資格取得システムを整理し、JHA「指導者のパスウェイ」を明確にし、必要とされる知見および経験を提供できるシステムを構築する。

(指導普及本部・指導委員会との協働)

<強化委員会>

強化戦略プランの作成・改廃・進捗チェック

- ① 強化育成戦略プランおよび段階的人材管理ツール (FTEM) 作成プロジェクト参画
- ② 日本スポーツ振興センター (以下、JSC)・JOC・NF 協働コンサルテーション
- ③ 強化委員会 (1回/月) 開催

<情報科学委員会>

- ① ICT を活用した効果的な情報の収集・集積・フィードバックのシステム構築を推進する。
- ② 男女シニア・アンダーカテゴリー (男女 U-24・U-21・U-19 チーム) 代表チームへの ICT および情報収集分析などの活動支援
担当アナリストおよび情報分析サポートチームが練習時や大会時に様々な情報 (映像、生体情報、位置情報などを含む) の収集・集積・分析を行いチームの強化活動の支援を行う。
- ③ 大会テクニカルレポートの作成
代表チームの主要大会参加後、大会にて収集した情報を用いて定性的・定量的なテクニカルレポートを作成する。

<体力科学委員会>

- ① 国内体力測定実施・フィードバック事業
委員会内に設置された国内測定プロジェクト WG (リーダー; 福田潤委員) が、味の素ナショナルトレーニングセンター (以下、ANTC) コーチ、指導普及本部の発掘委員会と連携し、国内選手の体力測定と体力基準・レベル作りをすすめる。
 - 1) ジャパンライジングスタープロジェクト (以下、JRSP)
選抜測定会への協力
体力トレーニングへの協力
分析、結果検討および次年度内容策定および評価基準決定
 - 2) NTS ブロック・センタートレーニング
体力測定 実施と集計
分析、結果検討および次年度内容策定および評価基準決定
 - 3) NTA (アカデミー) トレーニング
体力測定 実施と集計
分析、結果検討および次年度内容策定および評価基準決定

4) 代表チーム

体力測定、集計のサポート

② 海外体力分析評価事業

委員会内に設置された「海外分析プロジェクト（リーダー；明石光史委員）」チームによる、主に欧州プレイヤーをターゲットにした体力分析（形態・基礎体力・その他特異的体力など）を行う。その方法は、各国・各競技団体・各チーム・研究者から公に報告された文書・データ、または提供を受けた文書・データをレビューし、纏めていくものとする。さらに、国際大会等で得られるチームデータ、スタッツにおいて、体力に関わるものを抽出して集約する。また、統計学的な分析等が可能となった時点で、国内測定プロジェクトチームと協力し、国内外選手の体力比較分析などを実施する予定である。

③ 成果物

事業計画によって得られた成果は、報告書またはデータ資料として、年度末に強化本部へ提出する

公益 2 普及に関する事業

(1) 指導普及本部（普及委員会）

【基本方針】

〈アフター東京〉のハンドボール文化構築を見据えてハンドボール普及活動に取り組む。

- ① 学校授業におけるハンドボール指導の実践研究に取り組む。
- ② 生涯スポーツとしてマスターズ大会の更なる充実を図るとともに、延期になったワールドマスターズゲームズ関西の社会的認知度の向上に取り組む。

【実施計画】

《学校体育専門委員会》

- ① ハンドボール研究集会（6～11月）
- ② ハンドボール授業実践研修会（3月）
- ③ 授業実践校研究委託（6校）

《マスターズ専門委員会》

- ① マスターズ専門委員会（8月、3月）
- ② 全国マスターズ大会(30回記念大会)運営（5月、8月）

(2) 競技・審判本部（競技本部）

【基本方針】

2019 女子世界選手権、東京 2020 大会と続いたメガイベントのレガシーを活かし、大会・競技運営も次へのステップを踏んでいく。国際基準に沿った大会、競技運営と合わせて、そのための人材育成、体制づくり、収支バランスの取れた大会運営を目指し、蓄積したノウハウを実践していくこと。また、そのことによって、JHA 主催大会の国内外での認知を高める。

また、全国大会における主催大会への JHA の関与度を高め、観客の増加、各大会の収益の増加を図る。最終的には JHA の収益増に寄与する大会運営を目指す。

- ① 各カテゴリー、全国・地域別の各大会における円滑な大会・競技運営のための大会役員養成並びに大会招致・運営マニュアル等の作成（継続）
- ② My Handball（新登録システム）支援、競技記録電算化支援
- ③ 用具検定規程を含む、競技関係の規程・細則・通知など見直し（継続）
- ④ 競技日程調整（スケジュール）を含む、日本協会主催大会（日本選手権、JAPAN CUP、日韓戦など）の計画・立案のための各部門（強化本部、マーケティング本部、関係連盟等）との連携・協力体制の構築
- ⑤ 国際、国内大会への JHA 関与度の向上と開催地・他部門との連携強化と国内で行う国際、国内大会の収益および集客の増加

【目標達成のための具体的な行動】

- ① 国際大会競技役員（IT0）の養成のための国際ハンドボール連盟（以下、IHF）・アジアハンドボール連盟（以下、AHF）へのアプローチ支援（継続）及び各カテゴリー、全国・地域別の各大会における円滑な競技運営のための競技役員養成並びに大会運営マニュアルの作成（継続）
 - 1) 国際審判員、IT0、イベントディレクターなど、国際本部、審判本部と連携した役員養成、養成のためのIHF、AHFへのアプローチ、国際大会への派遣、国内での研修会実施のための審判部への支援と連携
 - 2) 国際審判資格のための国際審判員昇級コース（以下、GRTP）の誘致と経費の確保のための資金お積み立てと他部門との連携

- 3) 大会誘致・運営マニュアル
- 4) マッチオフィシャル（以下、MO）・テクニカルデレゲート（以下、TD）の任務、競技運営マニュアル（審判本部で作成済）
- 5) 同上研修資料（オンライン研修資料など審判本部で作成済）
- ② 新登録システム支援、競技記録電算化システム支援（継続）
 - 1) 新システムにおける大会結果入力システムの普及支援
 - 2) 協会登録、審判登録などチーム・選手を除くハンドボール関係者の登録促進
- ③ 用具検定規程を含む、競技関係の規程・細則・通知など見直し（継続）
 - 1) 検定基準の見直しと協会収益アップのための検定業者との連携強化
 - 2) 登録規程の見直し、海外移籍等フローと問い合わせ窓口の公開、特別指定強化選手制度など、他部門との連携による、ガバナンスに沿った規程の見直し、移籍制度の充実
 - 3) ユニフォーム広告規程の見直し
- ④ 競技日程（スケジュール）委員会と大会運営委員会を中心とした他部門との連携と業務管理の徹底
 - 1) 競技運営連絡協議会を中心とした全国大会、ブロック大会の開催期日の把握と共有
 - 2) 国際大会情報の各連盟、ブロック協会への情報提供
 - 3) 強化本部と連携したJAPAN CUP及び日韓戦など主催事業の日程調整と大会運営
 - 4) 日本選手権の見直し（前見直し3年経過後の新たな出発）
- ⑤ 日本協会主催大会（全日本社会人選手権、ジャパンオープントーナメント、日本選手権、全日本学生選手権、全国高校選抜大会、JOCジュニアオリンピックカップ、中学生クラブカップ、全国小学生大会）における大会運営について、経費の負担、インターネット動画配信、協賛社獲得・露出、広報、記録など多方面にわたって、開催地と協議し、連携を深め、円滑な大会運営を行うこと。また、双方で利益が生まれるよう取り組みを行う。そのために必要な大会毎の担当者の選定を行い、その担当者によるJHA内の各部門との連携、開催地との協議を行なえる体制を構築する。

【実施計画】

- ① IT0の養成のためのIHF・AHFへのアプローチ支援（継続）及び各カテゴリー、全国・地域別の各大会における円滑な競技運営のための競技役員養成並びに大会運営マニュアルの作成（継続）
 - 1) 国際審判員、IT0のAHF大会は随時、ノミネートがあれば派遣。その他コロナの状況を考慮しながら、役員養成、養成のためのIHFメンバーの招聘を検討する。他部門との連携協力は随時。
 - 2) GRTP経費の確保は2022年度から3年間、助成金並びにコロナ収束を待って、開催誘致を試みる。
 - 3) 大会誘致・運営マニュアルを6月理事会までに作成し提案する。
 - 4) MO・TDの任務、競技運営マニュアル（審判本部で作成済）
 - 5) 同上研修資料（オンライン研修資料など審判本部で作成済）
- ② 新登録システム支援、競技記録電算化システム支援（継続）
 - 1) 新システムにおける大会結果入力システムの普及支援（年間、大会毎）
 - 2) 4月年度初めから、6月まで協会役員登録、審判登録など連携して、登録者の派遣と未登録者の促進を6月まで実施。（4月）
- ③ 用具検定規程を含む、競技関係の規程・細則・通知など見直し（継続）
 - 1) 検定協議会開催（7月まで）※ただしコロナの状況による。
 - 2) 登録規程の見直しは6月理事会にて提案
海外移籍等フローと問い合わせ窓口の公開は4月末まで。特別指定強化選手制度の

協議は2022年11月開催の理事会に向けて、強化本部、JHL、全日本学生連盟と4月から協議開始する。

- 3) ユニフォーム広告規程の見直し (6月理事会に提案)
- ④ 競技日程 (スケジュール) 委員会と大会運営委員会を中心とした他部門との連携と業務管理の徹底
 - 1) 競技運営連絡協議会 (6月、10月、2月) を開催し、2) 3) と合わせてスケジュール調整、大会の課題を協議する。その都度協議した内容は提案書にまとめ、常務理事会、理事会に上申する。
 - 2) JAPAN CUP及び日韓戦など主催事業の次年度日程調整は毎年度4月から協議し、11月開催の理事会に報告、助成金申請などを経て、次年度予算に計上する。
- ⑤ 大会経費の見直し、協賛契約内容の洗い出し (4月)
 - 大会毎の担当者 (委員) の選定
 - 大会毎の開催地との協議、予算建て (5月から随時)
 - 協賛社の獲得 (随時)
 - 大会準備 (大会毎に随時実施)、詳細決定後広報経由で協会ホームページにて公開
 - 大会実施・支援、JHA部分の会計報告 (終了後1カ月以内)

(3) 広報本部

【基本方針】

東京 2020 に向けて強化してきた広報体制を一過性のものとせず、ハンドボールファン、関係者、メディアとの接点を保つためのレガシーとして継続、発展させる。

【実施計画】

- ① 情報発信体制の強化・再構築

限られた財源や人的リソースをより有効に活用するため、内製化されている広報業務について積極的に外部とのアライアンスを図る。

メディアとの関係は、TV取材への対応やリモート取材、リリース配信で維持しているが、東京 2020 後に各メディアの担当者の変更も多数あり、早期にマスコミ交流会を再開し、緊密な関係を再構築する。
- ② 大会、試合のインターネット中継、SNS 発信の拡充

国内で開催される主要大会のインターネットでのライブ配信実施を目指す。

マーケティング本部と連携して実施の前提となる財源を確保する。

配信映像及び写真画像等の情報資産を蓄積し、ハンドボールファンの獲得に繋げる。

Twitter、Facebook、Instagram、YouTube それぞれの特性を活かした公式 SNS を活用し、誘客・盛り上げ、ファンや関係者の満足度向上を図る。
- ③ 攻めの広報

各種大会情報や日本代表選出等の各種イベントをきっかけとする情報発信だけでなく、JHA の顔となる日本代表を積極的にプロデュースするなど、ハンドボールに関するトピックスを企画し、継続的に情報発信を行う。

(4) マーケティング本部

【基本方針】

東京 2020 以前より継続いただく、あるいは新たにご支援いただく各協賛社様とハンドボールの一層の発展・強化に向けて、既存の枠組を超えて“今まで以上に深いパートナー”となれる関係構築を目指す。

【実施計画】

- ① 協賛社目線のハンドボールの価値の再発見
日本代表を中心とした強化や各種大会事業のみならず、JHA 強化・普及・育成事業活動の認知と理解を深めていただき、関心の高い事業へ共同参画できる機会を設ける。日本代表壮行会等の機会を活用して協賛社同士のコミュニケーション機会を創出し、ハンドボール競技活性化に向けた意見交換を通じて知見やノウハウの提供を受ける。
- ② 新規協賛メニューの開発
広告・看板等による露出を中心とした従来からの協賛メニューについては、協賛社のニーズに合わせて整理。次回契約更新に向けて拡充・廃止の見直しを検討する。各種 SNS やマイハンドボールを通じて蓄積した情報を分析して、協賛社の関心の高いものについて新たな協賛メニューを設定する。
- ③ 新たな協賛パートナーの取り組み強化
JHA 役員、外部有識者や広告代理店などの知見・人的ネットワークを総動員し、計画的に新たな協賛パートナーの発掘をおこなう。別法人となった JHL とも一体となりハンドボールの価値拡大に向けて取り組む。

(5) 総務本部

【基本方針】

スポーツ団体ガバナンスコードの未達成項目の早期適合に向けて計画的に規程類や組織体制の整備を進めるだけでなく、組織が持続可能な体制・仕組みを追求し続ける。競技統括団体として加盟団体とのコミュニケーションを強化し、幅広くハンドボールの情報を吸い上げ、JHA 内の情報共有を図る。

【実施計画】

- ① 中期計画の遂行に適した組織の見直しを実施する。
- ② 運用上に課題のある規程類の見直しを行い、組織運営の円滑化を図る。
- ③ 全国理事長会の運営方法を見直し、加盟団体とのコミュニケーションの質を向上する。
- ④ 業務の棚卸しと人的リソースの再配置を行い、事業執行体制を強化する。
- ⑤ 予算策定・管理システムを導入し、予算執行の適時管理ができる体制を構築する。

(6) 国際本部

【基本方針】

IHF、AHF との関係強化し、世界を意識した日本ハンドボール界の発展のため多角的に JHA の活動を支援する。

【実施計画】

- ① 国際委員会定例会（月 1 回）
- ② IHF、AHF における役員/委員ポストの維持、拡大
- ③ 各国 NF や関係団体との連携および関係強化による強化環境・指導普及環境の拡充
- ④ 近い将来オリパラ正式種目化が見込まれる車椅子ハンドボール、ビーチハンドボールに関する情報収集および関係本部、団体との連携
- ⑤ 計画的な国際人材の養成プログラムの構築
- ⑥ 国際貢献への取り組み

2. 公益3 育成に関する事業

(1) 指導普及本部（普及委員会を除く指導普及本部傘下の委員会）

【基本方針】

<指導委員会>

JSP0 公認指導者資格完全義務化を 2024 年に控え、JHA としての指導者養成システムの構築と指導者登録の準備を進める。

- ① 養成講習会におけるカリキュラム（特に体罰・ハラスメントの撲滅に関わる内容）および JHA 公認指導者用テキストの全国配布を行う。
- ② JSP0 公認指導者資格<スタートコーチ>養成のシステム化を進め、各都道府県およびブロックにおける指導者養成の意識を高め、指導者講習会が計画的に実施されるよう促すとともに、連絡網を整備し、組織強化を狙う。

<育成委員会>

小・中学生におけるハンドボール環境をより一層充実させるために、一貫指導システム等の更なる拡充・発展を目指すとともに、<アフター東京>の日本ハンドボール界を支える選手育成方策について、特に中学生クラブチームの拡大充実に力を入れる。

<発掘委員会>

JRSP において、2024・2028 に活躍が期待される将来性豊かなタレントを発掘育成することをねらいとし、育成委員会、各都道府県協会と連携を図りながら発掘したタレント候補生の育成環境の整備を進める。

<NTS・NTA 委員会>

- ① 選手の早期発掘・早期育成、一貫指導システムを柱として、将来に渡るハンドボール選手の個人技能・能力のレベルアップを図り、世界に通じる選手としてのスキル教育と人間力を育成するとともに、優秀指導者の指導力研鑽を同時に行う。
- ② NTS によって選抜された優秀な選手を対象に、専門的で高度な個人技能・能力の育成を図る。日本はもとより海外においても活躍できるような国際感覚や教養を身につける。加えて、NTS 選考選手以外から特化プログラム（長身選手、左利き、GKなど）を組み、特殊な能力・ポジションを有する人材の発掘育成も実施する。

【実施計画】

<指導委員会>

- ① JSP0 公認指導者資格<コーチ3>養成講習会
[JSP0 委託事業]（6月、2月）
- ② JSP0 公認指導者資格<免除適応コース>検定試験（2月）
- ③ 指導委員会全国研修会（2月）
- ④ JSP0 公認指導者資格<スタートコーチ>養成講習会
各都道府県単位による養成講習会（通年）
- ⑤ JHA 公認指導者用テキストの全国配布

<育成委員会>

《小学生専門委員会》

- ① 小学生専門委員会（5、10、2月）
- ② 全国U-12指導者研修会（10月）
- ③ 日韓小学生親善交流事業（8月）

《中学生専門委員会》

- ① 中学生専門委員会（8、12、3月）
- ② 中学生クラブカップ（8月）
- ③ U-16日韓交流親善試合（10月）

<発掘委員会>

- ① JRSP 第5期生検証合宿5回（5月～2月）

<NTS・NTA委員会>

- ① NTS ブロックトレーニング（各ブロック）[ブロック委託事業]（8月～9月）
- ② NTS センタートレーニング（愛知県）（1月）
- ③ NTA アカデミー合宿（ANTCほか）（7月、9月、10月、2月）

(2) 競技・審判本部（審判本部）

【基本方針および実施計画】

新型コロナウイルス感染症の影響がある中であつたが、感染症対策を講じることにより、昨年度より各種大会や上級審判審査会等、審判本部事業を行うことができた。リモート形式の研修会や会議等を有効に活用しながら、審判員のみならずテクニカルオフィシャルへの指導助言を行うことができた。2022年度より協会内本部組織の見直しに合わせ、審判本部内においても新規規程（公認審判員および公認テクニカルオフィシャル、公認審判指導者等に関する規程）の導入に併せ、本部内各専門委員会の組織強化を図り、各都道府県をはじめとする関係機関への連絡・調整を図りたい。競技本部と同様、「マイハンドボール」について、新規規程の導入も含めその効果的運用を目指して、引き続き努力していく。

- ① 審判本部組織の充実とガバナンス機能の強化、および指導体系の強化
 - 1) 審判本部組織における各専門委員会の充実と機能的なワーキンググループの編成
 - 2) ブロック審判長ならびに都道府県(北海道各地区)審判長、連盟審判長との連携
- ② 新規規程（公認審判員および公認テクニカルオフィシャル、公認審判指導者等に関する規程）の導入に伴う現場との連絡・調整
 - 1) 「ビーチハンドボール」「テクニカルオフィシャル」「審判インストラクター」の有資格化に伴う、登録・認定システムの構築
 - 2) 各公認資格取得者に対する研修内容の充実
- ③ レフェリーの発掘と効果的な育成、指導体制の確立
 - 1) レフェリーアカデミー・上級審査会・各連盟と連携した発掘・育成
 - 2) 女性レフェリーの発掘・育成（全体の20%、A級10%、並びに各ブロックより全日本大会担当の女性レフェリーの選出と配当を積極的に行う）、中長期的には、レフェリー登録者全体の女性レフェリーの割合を30%とすることを目標とする。ジャパンオープントーナメント・全国中学生クラブチームカップおよびJOCカップにおいて女子の試合を女子レフェリーで担当できることを目標に人材の育成を図る。
 - 3) 上級レフェリーの登録者が少ない都道府県に対する支援の充実（審判本部より出向き、研修会の開催）
 - 4) ビーチハンドボールレフェリーの発掘・育成
- ④ 正しい競技規則運用と適切な競技運営の徹底
 - 1) 各地講習会および全日本大会における指導内容の統一
 - 2) 「テクニカルオフィシャル」の有資格化に伴う研修・指導体制の充実
 - 3) 新世代に対応した「タイムアウト申請ボタン」「Video Proof System」の開発と導入

- 4) 2022 年度競技規則改正に関する情報収集と伝達
- ⑤ 国際基準に沿ったトップレフェリーの育成・強化
 - 1) 国際基準の判定を徹底させるため、技術・情報の分析および迅速な伝達
 - 2) 国際審判員およびその候補者、日本協会指名レフェリーに対する教育プログラムの構築
 - 3) レフェリーの海外派遣研修の企画・実施

＜本部に紐付かない委員会＞

1 コンプライアンス委員会

【実施計画】

- ① 通報事案に基づく法令等違反行為の調査
- ② コンプライアンス関連規程を整備し、運用体制の改善を図る
(コンプライアンス啓蒙活動はインテグリティ推進委員会にて実施)

2 アンチ・ドーピング委員会

【実施計画】

- ① アンチ・ドーピング委員会（2回/年）
- ② アンチ・ドーピング委員会の充実
- ③ JHA の関係者全てへの意識徹底のため、アスリート委員、審判本部、指導普及本部等から委員を選出し組織強化を行う。
- ④ 日本アンチ・ドーピング機構（JADA）と協力し、ドーピング検査（競技会検査）時に競技団体代表者（NFR）の派遣を行う。
(アンチ・ドーピング・アウトリーチ活動はインテグリティ推進委員会にて実施)

3 インテグリティ推進委員会

【基本方針・目的】

「ハンドボールが様々な脅威により欠けるところなく、価値ある高潔な状態」すなわち「インテグリティ」の保護・強化に向けて各関係部署と連携して活動を行う。

インテグリティ推進委員会は、スポーツ団体ガバナンスコードに沿って、JHA におけるコンプライアンス意識向上を図る機能を担うことを目的とする。

各本部でインテグリティ推進担当者を設置し、その本部毎に事業計画に基づいて PDCA サイクルを推進する。（対象：強化本部、競技審判本部、指導普及本部、都道府県協会・連盟、JHA 役職員等）

【実施計画】

各本部が計画立案した事業計画に対する計画実行サポート（教材提供、講師紹介、進捗管理等）政府機関、専門機関（JOC, JSC, スポーツ庁, JSAA, JSPO, JADA, WADA）との連携
周りから応援される人間力の高い選手・人材の育成。

① 主な教育テーマ

JHA 行動規範／医事委員会によるアンチ・ドーピング研修／JOC 提供プログラム

※ 主な教育プログラム

- ・ 日本代表選手・スタッフ：
JOC による研修（1. 基礎研修 2. 講師派遣研修 3. 自由参加型研修 4. オンライン研修）
- ・ アンダーカテゴリー代表選手他：
JOC による研修ノウハウの提供（動画教材、研修マニュアルなどを用いた研修）

- ・ 発掘育成部門：
 - 選手・指導者への早期教育に対する取り組み強化
 - 選手だけが学ぶのではなく、選手と指導者が一緒になって学ぶ機会を強化計画の中に組み込んでいく。(強化戦略プランへの反映)
- ② JOC 及び JSP0 公認指導者資格認定等とリンクした育成システムを検討・構築
 - ・ 公認指導者資格<スタートコーチ>カリキュラムに「指導者の役割と責任」(90 分)を義務化
 - ・ 公認指導者資格<コーチ3>カリキュラムに「スポーツインテグリティ」(120 分)を挿入
- ③ 各連盟を通して各種大会において、インテグリティ教育に関する啓蒙活動の実施
- ④ ガバナンスコードに紐づいた、JHA コンプライアンスドブック(仮称)の作成・活用
- ⑤ 事業計画における監視・モニタリング、調査、情報収集、分析の徹底
- ⑥ 通報・相談窓口の積極的利用促進

4 メディカルサポート委員会

【基本方針・目的】

日本スポーツ協会公認スポーツドクター、日本整形外科学会スポーツドクター、日本医師会認定健康スポーツ医の有資格者を正会員、未資格者を準会員として会員増強を図る。

メディカル面で専門性を有する「支える人」による組織体制を整備し、安心・安全に JHA 事業が実施できる基盤を構築する。

【実施計画】

<医事専門委員会>

- ① 定例委員会(2回/年以上)
 - 1) トレーナー、看護師、歯科医師、栄養士、薬剤師等の組織化(専門委員会)の検討。
 - 2) 安全面からの事業・帯同事案、最新情報の共有と周知徹底。
- ② 帯同ドクターの派遣
 - 1) 日本代表および各アンダーカテゴリー代表チーム、ビーチハンドボール代表チームの海外派遣時の帯同および、事前合宿でのメディカルチェックなどの活動を行う。
 - 2) 国内大会(要請時、必要時)に、マッチドクターの派遣を行う。
 - 3) JRSP 拠点県合宿などの事業へ、スポーツドクターの派遣を行う。
- ③ メディカルチェック事業
 - 1) 各カテゴリー代表チームでのメディカルチェック活動を行う。
 - 2) 栄養部門にて食育活動を行う。
(各カテゴリー・NTS・アカデミーなどへ管理栄養士を派遣する。)
 - 3) 歯科部門にて、健診およびマウスピースの作成を行う。
 - 4) 専門性を有するメディカルスタッフ育成を行う。
 - 5) NTS 発掘育成運営委員会への参加、実施プログラムの立案支援を行う。
- ④ 安全管理
 - 1) ホームページに、ハンドボールに関連する傷害/外傷のコンテンツを充実させる。
 - 2) 全国ブロックに、医事責任者を設置/任命を依頼して組織の改編を行う。
 - 3) 各代表の海外遠征時および、国内各種大会における助言、指導を行う(新型コロナ感染症対応を含む)。

<トレーナー専門委員会>

- ① 定例委員会(年1回)
 - 1) トレーナーブロック委員による年間活動報告と次年度の活動計画案策定

- 2) 医事委員会ドクターを交えた、安全対策等の策定・改訂
- 3) JSP0 公認アスレティックトレーナー（以下、JSP0-AT）選考に関する事項報告
- 4) トレーナー研修制度の実施運用検討
- ② トレーナー専門委員会総会
 - 1) 全国に登録しているハンドボールトレーナー約 300 人を対象とした情報共有・知識/技術連携
 - 2) ハンドボール協会強化・育成活動の報告
 - 3) 他競技及びスペシャリストによる講演、勉強会
 - 4) 資格認定制度の実施
 - 5) JSP0-AT 資格更新認定研修としての実施
- ③ トレーナー派遣等
 - 1) 各カテゴリーへのトレーナー派遣、育成、情報連携
 - 2) NTS、JRSP 等育成分野へのトレーナー派遣及びトレーニングマニュアル作成 (BASIC7 等)
 - 3) NTS 内容策定委員会への参加及びプログラム開発
- ④ 全日本学生選手権トレーナーブース設置
 - 1) 開催地をメインとしたトレーナーブース設置
 - 2) 開催会場の安全対策支援
 - 3) 選手・スタッフ・審判へのメディカルサポート

5 アスリート委員会

【基本方針】

ハンドボールのアスリートの権利権益の保護が図られるよう適正な支援に資する活動の推進、およびアスリートの立場による意見を日本ハンドボール協会へ反映することを目的とし、以下の基本事業に関しその内容を明確にすることを基本方針とする。

- ① クリーンなアスリートを守り、支援する活動に関すること
- ② アスリートの立場による意見を常務理事会および理事会に提示すること
- ③ アスリートの権利権益の保護が図られるよう支援に資する活動を展開すること
- ④ 国際オリンピック委員会、アジア・オリンピック評議会、各国・地域オリンピック委員会等の各アスリート委員会等との連携及び連絡調整に関すること
- ⑤ その他関連する事業に関すること

【実施計画】

- ① 委員会の開催
- ② 基本方針に基づいた活動内容の明確化
- ③ 理事会、常務理事会への意見提言

6 戦略企画委員会

【基本方針】

ポスト東京 2020 を見据え、ハンドボールの価値向上に向けた取り組みを行う。

ハンドボール人口の最大化のため、競技者・観戦者・支援者が生涯にわたってハンドボールを楽しむことができる環境づくりを行う。

【実施計画】

- ① 中長期普及マーケティング戦略（スポーツ庁委託事業）

2020 年度に開始したスポーツ庁受託事業「中長期普及マーケティング戦略事業」の 3 年目として、新競技登録システム (MY HANDBALL) を軸に展開する。

初年度に顕在化した MY HANDBALL の運用面の課題を改善するとともに、登録者のマイページ閲覧率を上げるためのコンテンツの拡充を図る。

② 攻めの広報・マーケティング

広報マーケティング本部と連携しながら、マイハンドボールや SNS を通じて築いた接点・機会を活用し、競技者・ファン層の拡大を図る。

7 ビーチハンドボール委員会

【基本方針】

ビーチハンドボール競技は、国際ハンドボール連盟・アジアハンドボール連盟がオリンピック種目として重視している競技であり、パリオリンピック以降の採択を狙っている種目である為、加盟国でもある日本も国内においては愛好者競技から国際化に向けた全国大会に普及に力を入れ、近い将来の国際大会へ向けた強化へも段階的におこなうことを目的として、日本協会直轄でジュニア層からシニア層の育成と普及を重視して活動をおこなう。

【実施計画】

- ① ビーチハンドボール全日本選手権大会の実施。
- ② ビーチハンドボール委員会の組織改編をおこない、暫く国内を中心とした普及活動をおこない、ビーチハンドボールの魅力ある競技を認知させることに重点を置く。
なお、ビーチハンドボール強化に対しては、今後の状況を鑑みて着手することとする。
- ③ 国内でおこなわれているプライベート大会を含めたビーチハンドボールの活動を調査し、日本協会へのビーチハンドボール競技者登録を促すことを優先とした活動をおこない、競技者人口の集約と促進をおこなうことで、一貫した方向性を目指す。